

地震を乗り越え、 「未来のとびら」を開く

石川県能登町長 大森 凡世



1 マグニチュード7.6の衝撃

穏やかな新年を迎え、帰省した家族との夕飯を準備し始めたころ、未曾有の災害が能登半島を襲いました。

阪神淡路大震災、熊本地震を超えるマグニチュード7.6の地震では、激しい揺れが1分以上続きました。家具が倒れ、食器が飛び散る中、家が倒壊しないことを祈りながら身を守ることにできませんでした。

能登半島は令和2年12月ごろから地震活動が活発となり、近隣の珠洲市では令和4年6月に震度6弱（能登町5弱）、令和5年5月に震度6強（同5強）の地震が発生していました。令和6年1月1日の午後4時6分ごろ、マグニチュード5.5の地震のときも、群発地震の一つという思いでした。その4分後、午後4時10分に最大震度7（同6強）の地震が発生しました。

家族の安全を確認したあと、徒歩で役場に向かいましたが、道路はいたるところで隆起し、倒壊や傾いている家屋も多く「大変なことが起きている」という思いでした。



津波により海岸まで流された家屋（白丸地区）

2 過酷な状況での初動対応

1月1日という休日であったことのほか、道路は土砂崩れや隆起、陥没などで通行できない箇所が多く、発災後に登庁できた職員は徒歩圏内の職員がほとんどであり、限られた職員数で初動対応を乗り切る必要がありました。

町内全域での避難所開設となり、水、毛布、食料等の備蓄品の不足は明らかで、道路状況から避難所への物資配送も困難を極めました。

大津波警報が発表され、余震も続いていた



倒壊家屋（松波地区）



道路亀裂



避難所の様子（松波中学校）

ことから、避難所には帰省していた方を含めて多くの住民が身を寄せており、登庁できなかった職員も、ほとんどが自宅近くの避難所で避難所運営にあたりました。真冬であること、断水、停電、携帯電話が不通という極めて過酷な状況での運営でありました。

時間の経過とともに災害対策本部には次々と被害状況が入ってきました。津波被害、孤立集落の発生、緊迫した避難所の状況など、入ってくる情報は厳しい状況ばかりであり、避難指示や自衛隊への救助要請などトップとしての迅速な判断が求められました。「いかに被害を最小限に抑えるか」が判断基準でした。

3 支援への感謝

災害対応では、フェーズが変わるごとに様々な課題が発生します。災害対策本部には内閣府、総務省、経産省、国交省、自衛隊など国のリエゾンや対口支援県、石川県リエゾン、警察など多くの支援団体から職員が派遣され、それぞれの分野で課題に対して一つ一つ対応していただきました。多くの支援がなければ応急期を乗り越えることは困難であり、改めて関係各位にお礼を申し上げます。

現在の状況（8月末）ですが、道路の通行止めや上水道の断水は解消しましたが、浄化槽の点検・修理が追い付かず、汚水が十分に

処理できない家庭が多数あります。仮設住宅は8月中に完成し、8月末には1次避難所がすべて閉鎖となりました。今後は住宅の再建という新たなフェーズとなりますが、資材費の高騰、職人不足などさまざまな課題が山積している状況です。

家屋の被害については、住家被害が約6,100棟、非住家被害が約7,100棟となり、合わせて1万3,200棟あまりが被害を受けました。このうち半壊以上が対象となる公費解体は、対象約4,900棟のうち約2,400棟を受け付けており解体完了は1割となっています。令和7年10月末完了を目指し、解体班数の増強を行って、加速化を図っています。また、当町では被災を免れた港を活用し「木くず」については県外への海上輸送を行い、仮置き場がひっ迫しないよう調整を行っています。

4 復興計画「未来のとびら」

～MIRAI NOTO BIRA～

現在、住民主体の復興推進委員会のほか、住民との意見交換会や対話会、アンケート調査など、住民の意見をできるだけ取り入れながら、復興計画の年内策定に向けて作業中です。

過去を変えることはできませんが、未来は自分たちの手で変えることができます。

復興計画では、住宅と生業の再建、安心して住み続けられるまちづくり、そして力強い未来を創造するプロジェクトを推進し、住民、事業者、関係人口と行政が協働して「未来のとびら」を開き「次世代が希望を持てる持続可能なまちづくり」を目指します。



復興まちづくり意見交換会